

請 願 一 覧

平成29年12月8日提出

請 願 番 号	受 理 年 月 日 件 名	要 旨	紹 介 議 員	付 託 委 員 会 名
6	29.11.29 学童保育の充 実・発展につい て	<p>1 経済的な理由で学童保育を利用できないことのないように、ひとり親世帯、多子世帯への利用料減免制度を横浜市の単独事業として実施されたい。</p> <p>2 子供たちに安全で適切な広さの施設を確保するために、施設家賃補助は保護者の負担がないように上限を30万円に増額されたい。</p>	荒木由美子 太田正孝 井上さくら	こども青少 年・教育
7	29.11.29 子供たちの放課 後の居場所の充 実について	<p>1 子供たちが安心して放課後を過ごすことができるよう、国・県の財政支援を十分に活用し、放課後キッズクラブや放課後児童クラブ等を充実されたい。</p> <p>2 放課後児童クラブ等の運営の中心となる常勤職員や学校長期休暇期間中に従事する非常勤職員など、必要な人材確保を支援する仕組みを整えられたい。</p> <p>3 プレイパークが安定的に開催され、かつ安全に運営されるよう、引き続き財政的な支援を行われたい。</p> <p>4 全区展開を掲げている中学生・高校生の放課後の居場所・活動の場である青少年の地域活動拠点での取り組みを充実されたい。</p>	瀬之間康浩 藤崎浩太郎 斎藤真二	こども青少 年・教育

8	29.11.29 横浜市における教育予算の充実について	<p>1 小学校の栄養職員を全校に配置されたい。</p> <p>2 特別な配慮が必要な児童・生徒への支援を行う非常勤職員を増員されたい。</p> <p>3 中学校の部活動への外部指導員を充実されたい。</p> <p>4 中学校の個別支援級生徒の進路先の保障をされたい。</p> <p>5 中学校の美術・音楽・技術家庭科の正規職員を増員されたい。</p> <p>6 教育文化センターにかわる施設を設置されたい。</p>	遊佐大輔 小粥康弘 斉藤伸一	こども青少年・教育
9	29.11.30 市予算による少人数学級の拡大等について	<p>1 横浜市独自の予算をつけて、少人数学級の拡大を図られたい。</p> <p>2 横浜市の独自予算で教員をふやさされたい。</p> <p>3 小学校、中学校、高等学校の全学年で30人学級を実施するように、県・国に強く働きかけられたい。</p>	北谷まり	こども青少年・教育
10	29.11.30 横浜市立小学校給食の直営存続等について	<p>1 安全で安心な給食をつくるために必要な数の栄養士や調理員を配置し、学校独自の献立やアレルギー対策の充実を図られたい。</p> <p>2 学校給食は直営で実施し、市として責任を持った対応をするとともに、食教育として充実・発展させられたい。</p> <p>3 市立学校の給食費について無償化されたい。</p> <p>4 給食の食材については、地産地消を基本とし、輸入食品、残留放射能等の安全性を厳重にチェックされたい。また、食材の検査は児童が喫食する前に全て検査されたい。</p>	宇佐美さやか	こども青少年・教育

11	29.11.30 横浜市立中学校における給食の実施について	横浜市立中学校で学校給食法に基づいた給食を実施されたい。	北谷まり 太田正孝 井上さくら	こども青少年・教育
12	29.11.30 市会議員の疑惑解明のための調査特別委員会の設置について	市会議員の疑惑解明のための調査特別委員会を設置されたい。	白井正子	市会運営
13	29.11.30 市会議員の疑惑解明等について	1 市会議員の疑惑を解明されたい。 2 報道が事実ならば、議会として議員辞職を求められたい。	宇佐美さやか	市会運営
14	29.11.30 保育・子育て支援施策の拡充等について	1 児童福祉法第24条第1項の市町村の保育実施責任を、認可・無認可を問わず全ての保育施設・事業の基本とされたい。また、どの子ども等しく豊かな保育が受けられるよう、無認可施設の認可移行や施設環境充実のための予算を増額されたい。 2 待機児童数と保留児童数をもとにした保育所増設計画を立てられたい。 3 障害児や要支援児童、被虐待児童の対応について、早期に適切な手だてを受けられるよう、関係機関との連携や手続の簡潔化を図られたい。また、食物アレルギー児対応の調理員を雇用できるだけの加算をされたい。 4 近隣の公園使用を条件に認可を行った保育所が利用する公園の整備や管理、利用時の保育士加算など、保育環境改善を図られたい。 5 保育所で働く職員が安心して	荒木由美子 太田正孝	こども青少年・教育

		<p>て働き続けられる賃金や労働環境を保障されたい。また、横浜市の保育士の配置基準を、民間基準に引き上げられたい。</p> <p>6 保育料の引き下げや、きょうだいが同じ保育園に通えるような措置を取るなど、保護者負担を軽減されたい。また、上乗せ徴収に低額所得者への軽減措置をされたい。</p> <p>7 すぐに民営化計画の見直し・廃止をし、公立保育所は横浜市が責任を持って市民の要望に応えた運営をされたい。</p>		
--	--	---	--	--